

平成16年(行ウ)第497号 公金支出差止(住民訴訟)請求事件

原告 深澤洋子外43名

被告 東京都知事外4名

証拠説明書

平成20年10月15日

東京地方裁判所民事第3部 御中

原告ら訴訟復代理人 弁護士 西 島 和

番号	文書名	作成日	作成者	立証趣旨	備考
甲 A 9	新聞記事	H20.5. 2掲載	朝日新聞 社	国交省が、国交省近畿地方整備局の諮問機関から「ダム建設は不適切」との意見書がまとめられたダムについて、「もともと予定地はダム反対。何とか説得し、協力して移ってもらったのに地域感情を無視して『もういりません』とはいえない」と言及していること	写し
甲 A 10	週刊ポスト 記事	H12.1 0.6号	週刊ポ スト編集部	平成12年1月当時、国交省から大成建設(株)へ4名、前田建設工業(株)へ3名の職員が再就職していること	写し
甲 A 11	利根川の治 水予算に関 する資料	H19.1 0.29	国土交通 省	近年、利根川の治水予算が年を追うごとに漸減しているが、八ッ場ダムに関する予算だけは年々増額されていること	写し
甲 A 12	再評価委員 会資料	H19.1 2.21	国土交通 省関東地 方整備局	国交省が、平成19年12月の八ッ場ダム計画変更に伴い開催された事業再評価委員会において、八ッ場ダムの治水に関する便益を8525億円、治水に関する費用を2917億円、八ッ場ダムの治水に関する費用対便益を2.9と算出し報告していること	写し

以上

平成16年(行ウ)第497号 公金支出差止(住民訴訟)請求事件

原告 深澤洋子外43名

被告 東京都知事外4名

証拠説明書

平成20年3月6日

東京地方裁判所民事第3部 御中

原告ら訴訟復代理人 弁護士 西 島 和

番号	文書名	作成日	作成者	立証趣旨	備考
甲 A 1	意見書	H20.1. 25	西川伸一	<p>国民にとって不必要な公共事業が、公共事業官庁ないし公共事業を計画・実施する「技官」とよばれるキャリア官僚にとって、再就職先確保等私的利益を実現する手段として利用されているという「ムダの制度化」ともいふべき社会構造があること、本件ダム事業の事業者である国土交通省は、本件ダム事業の存続によって利益を得る利害関係者であって、本件ダムの必要性に関し、第三者的立場にあるとはいえないこと</p> <p>1 国土交通省・農水省等公共事業官庁で、「技官」とよばれる官僚が多く採用されていること</p> <p>2 技官・事務官に共通する官僚の行動動機は、「予算を獲得すること、権限を拡大すること、天下りのポストを増やすこと」であること</p> <p>3 技官が、事務官と比較して、昇給面で冷遇されていること</p> <p>4 技官が、昇進面での差別に対抗するため、各専門部局の権限維持拡大に努めていること、その結果、公共事業の予算配分シェアが硬直化し、公共事業が自己目的化されていること、技官が権限維持・拡大のため発注する公共事業が、ゼネコンやコンサルタント会社に利益をもたらし、そこに技官が天下りという「ムダの制度化」の実態があつて、このことが国民にとって不必要な公共事業が行われる構造的理由であること</p>	写し

甲 A 2 - 1	資料要求書	H18.5. 22	長妻昭事 務所	甲 A 2 - 2 は、「ハッ場ダム事業に係る入札について、事業名、契約日、落札金額、落札率、落札業者、落札業者に対する国土交通省職員の再就職者数（累計）を調査の上、一覧表にして提出されたい」との国会議員の資料請求に対する回答として国土交通省が作成・提出した資料であること	写し
甲 A 2 - 2	ハッ場ダムについて（6月9日提出分）（抜粋）	H18.6. 9	国土交通 省河川局 治水課	合計77名（ただし公益法人については役員以外の職員を算入していない）の国土交通省職員が、平成15年から17年の3年間に、ハッ場ダム事業に係る落札業者（営利企業及び国土交通省所管公益法人）へ再就職していること	写し
甲 A 3	ハッ場ダム事業に係る平成18年度落札業者への国土交通省職員の再就職者数	H19.9. 25	国土交通 省河川局 治水課	ハッ場ダム事業に係る入札について、平成18年度に落札した業者（公益法人を含まない）へは、合計33名の国土交通省職員が再就職していること	写し
甲 A 4	ハッ場ダム事業に係る平成13～18年度の随意契約について	H19.9. 25	国土交通 省河川局 治水課	国土交通省が、平成13年～18年度の間、ハッ場ダム事業に係る72事業（契約金額総額27億1200万3000円）を、随意契約で発注していること	写し
甲 A 5	平成13～18年度の随意契約業者への国土交通省職員の再就職者数	H19.9. 25	国土交通 省河川局 治水課	合計23名の国土交通省職員が、平成13年～18年度の間、ハッ場ダム事業に係る随意契約業者（公益法人を含まない）へ再就職していること	写し
甲 A 6	週刊フライデー記事	H19.1 2.7号	週刊フ ライデー 編集部、 横田一	甲 A 2 - 2 が提出された経緯（国土交通省は、甲 A 2 - 1 の資料請求に対し、最初ごく一部の資料しか提出しなかったが、その後請求者である国会議員から国土交通省に対し繰り返し要求を受けたことから、ようやく詳しい資料を提出したこと）	写し
甲 A 7	週刊金曜日記事	H19.7. 27号	週刊金 曜日編 集部、 まさの あつこ	近藤徹・元国土交通省河川局長が、平成13年にハッ場ダム「補償基準検討業務」の一つを1700万円（落札率95.4%）で受注している（財）水資源協会に再就職していること 国土交通省関東地方整備局が、地方紙に対し、同局の事業に関する広告を掲載させ、平成16年4月から平成18年12月までに、広告料として合計1億720万円余りを支払っていること	写し
甲 A 8	週刊金曜日記事	H19.8. 24号	週刊金 曜日編 集	昭和57年2月の国会で存在が明らかになったダム工事の「談合表」において、当時まだ現地	写し

			部、岡田 幹治	調査も済んでいない段階であった本件ダム工事を、大成建設(株)と前田建設工業(株)のJVが受注することになっていたこと、平成19年7月には本体工事につながる転流工の工事を大成建設(株)が受注していること	
--	--	--	------------	--	--

以上